

## 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

&lt;2018年11月&gt;

アンダーソン・毛利・友常法律事務所  
韓国弁理士 金 成鎭

11月には、韓国の特許侵害に関連する侵害事件の迅速処理のための制度に関する記事と、医薬関連特許において「対象患者群特定」を医薬用途発明に認める内容を盛り込んだ例規改正案に関する記事を紹介する。

22日付ソウル経済新聞によると、特許侵害に関する刑事事件においては、捜査などの手続き踏むのに少なくとも6ヶ月を要するが、特許経済的価値の毀損を阻止するため、検察は、弁論を1回に減らして高速処理する弁論「ファスト・トラック」によって被害を最小化する。去る6月、大田地方検察庁3階の特許技術論争室においてD社の代表は、検事と捜査諮問官に製品モデルを示しながら、E氏が自社の技術を横領し、同様の製品を販売したと主張した。被疑者E氏は、自分の製品がD社の製品と複数の面で異なると技術流出や特許侵害ではないと反論した。それから2カ月後、検察はE氏を特許侵害の疑いで起訴した。検察は、論争手続きを1回減らした「ファスト・トラック」によって企業の負担を軽減し、迅速に事件を処理した。

企業が技術流出の事実を確認し、相手を告訴すると、捜査と論争手続きを経るために、少なくとも6ヶ月以上はかかる。その間、企業は競合製品が発売されたり納品が途切れて経営危機に直面する。これらの企業苦情に耳を傾けた検察は、2月に大田地方検察庁に特許犯罪調査部を新設した。特許犯罪調査部の弁論手続きの特徴は、ワンストップである。事件関係人の技術デモ・説明と技術的な争点に対する検事尋問、捜査諮問官の諮問、検証、被疑者尋問、対面調査など、すべての捜査手続きを1回の期日で行う方式である。ワンストップ弁論手続きを遂行するためには、検事が高度の専門性を備えなければならない。現在、特許犯罪調査部は、弁理士と理工系専攻履歴を有する専門の検事4人と特許庁から派遣

された捜査諮問官4人が配置されている。また、ブロックチェーン・半導体・バイオなど19の分野、29人の外部諮問委員も検察の迅速な判断に役立つ。大田地検は、他検察庁から移送された事件も担当する。捜査人員が制限されているため、すべてのケースを迅速に処理するには困難が伴う。法曹界の関係者は、「企業が密集した主要地域の検察庁に特許犯罪調査部を追加で新設し、迅速に事件を処理して検事の専門性も育てなければならない」と助言した。

23日付ヘラルド経済新聞によると、23日、韓国特許庁によると、特許審査基準において特定薬物のより有効な「対象患者群特定」を医薬用途発明に認める内容を盛り込んだ例規改正案が、産業界の意見集約と規制審査を経て来年2月頃に施行される予定である。改正案が施行されれば、同じ成分を持つ同一疾患の治療薬であっても、特定患者群の使用に応じて「顕著な効果」が表れることを確認さえすれば、特許を取得することができるようになる。これにより、抗がん剤や珍しい疾患治療剤の特許保護範囲が拡大され、関連する研究は活性化されると予想される。

現行制度の下では、バイオ新薬ハーセプチンのような標的治療剤の技術が開発されても、国内には関連特許審査基準がなく、審査官が特許性を判断するのは難しいのが実情である。例えば、乳がん患者のうち、「ハーサー (HER-2)」遺伝子を持つ患者のみ顕著な薬理効果を示すハーセプチンは、対象患者の特定と関連して、欧州及び米国で特許を取得した。しかし、韓国国内ではハーセプチンのような技術を開発しても関連する特許を取得することは容易でない状況である。今後、特許の保護範囲が拡大されると、特許権の確保が比較的容易になり、韓国国内でもバイオ新薬研究・開発が長期的に活発になる見込みだ。まず、標的治療剤の新薬開発の効率が高くなる。現

在は、副作用を理由に標的治療剤の開発過程で失敗する場合がほとんどであるが、特定の患者に限定した場合、副作用を大幅に削減することができる。医薬の開発にも、そのように役立つ効果がある。製薬業界にも新たな機会が開かれる見通しだ。既存の治療薬であっても、韓国人特有遺伝と関連して、遺伝体のビッグデータ分析に顕著な効果や使い道を見つ

ければ、医薬用途発明の特許出願が可能であるためだ。韓国知識財産研究院の関係者は、「ヨーロッパとアメリカ、日本などは10年以上前から、精密医療と人工知能(AI)診断などの関連技術の特許保護範囲を拡大する傾向にある」とし、「韓国も関連特許の保護を急がなければならない」と指摘した。

#### 《訴訟関係》

- ▲12日、電子新聞が入手したテキサス州東部裁判所の判決文によると、両社の合意を知らせる合意書を両社に伝え、すべての訴訟が妥結されたという合意文を内部行政網に掲載した。去る4月、サムスン電子を相手に3兆ウォンに及ぶ生体認証の特許訴訟を提起した米国PACIdが訴訟を取り下げ、サムスン電子が少額の和解金を支払うことで終結されるものと見られる。訴訟を担当した米国テキサス州東部裁判所も、両社の合意を知らせる判決文書を非公開に公知したことを確認した。(12日 電子)
- ▲15日、電子業界によると、サムスン電子は10月中旬、ノキアと5Gスマートフォン標準特許(SEP)使用契約を締結した。サムスン電子がノキアと結んだSEPに対するライセンス料は、携帯電話1台当たり3ユーロ(約3835ウォン)に策定されたものと推定される。(15日 朝日)
- ▲19日、韓国の経済界と米国法曹界によると、テキサス州東部連邦地方裁判所は、台湾の情報技術(IT)メーカーであるサイウィグループ(CyWee Group)がサムスン電子を相手に出した特許侵害訴訟について、7日(現地時間)、「民事訴訟手続きを進める」と明らかにした。サイウィグループは、訴状において、「我々は、ウェアラブルデバイスなどを活用してスクリーンを制御する入力装置である『3Dポインティングデバイス』と動作方法の特許を保有している」とし「アルゴリズムが同じものを含めて(サムスン電子製品の動作原理は)6つの部門に渡って同一である」と主張した。サムスン電子が世界市場のシェア1位を占めて業界を主導している半導体、モバイル機器などの分野において、今年に入って、反独占調査・訴訟、合意金などを狙ったパテント・トロールとの訴訟など各種の牽制であふれている。(19日 毎経)
- ▲韓国のグローバル発光ダイオード(LED)専門企業のソウル半導体は、米国大型家電製品専門流通会社のフライズ・エレクトロニクスを相手に米国テキサス州東部地区連邦裁判所に追加特許侵害訴訟を提起したと27日明らかにした。(27日 毎経)

#### 《立 法》

- ▲特許侵害に関する刑事事件においては、捜査などの手続き踏むのに、少なくとも6ヶ月を要するが、特許経済的価値の毀損を阻止するため、検察は、弁論を1回に減らして高速処理する弁論「ファスト・トラック」によって被害を最小化する。(22日 ソ経)
- ▲23日、韓国特許庁によると、特許審査基準において特定薬物のより有効な「対象患者群特定」を医薬用途発明に認める内容を盛り込んだ例規改正案が産業界の意見収束と規制審査を経て、来年2月頃に施行される予定である。改正案が施行されれば、同じ成分を持つ同一疾患の治療薬であっても、特定患者群の使用に応じて「顕著な効果」が表れることを確認しさえすれば、特許を取得することができるようになる。(23日 へ経)

#### 《行 政》

- ▲1日、韓国特許審判院によると、特許登録から無効審判請求までの平均期間が2008年の2.1年から昨年4.2年と長くなった。特許登録後、無効審判請求までの期間がますます長くなり、無効審判で特許が無効(消滅)になる件数も年平均4.4%ずつ減少していることが分かった。(1日 聯合)

#### 《その他》

- ▲8日、韓国の製薬バイオ協会、韓国バイオ協会、大韓化粧品協会、韓国健康機能食品協会、韓国医薬

品輸出入協会など韓国内のバイオ関連5団体は、生物遺伝資源のデジタル塩基配列情報(遺伝子情報)が名古屋議定書に適用されることに反対するという声明文を発表した。業界は、デジタルの塩基配列情報が名古屋議定書に適用される場合、これに対するアクセス許可と利益を共有する義務が発生することを懸念している。(8日 ファ)

▲韓国知識財産サービス協会は、東京で開かれた「2018日本特許情報フェア&カンファレンス(PIFC)」に参加した韓国の知識財産サービス企業で組まれた市場開拓団が、輸出相談会で90万ドル規模の輸出契約を締結したと11日明らかにした。(11日 電子)

▲2017年に韓国特許庁が公開した資料を見ると、ローラブルディスプレイ関連の特許は、2012年に1件に過ぎなかったが、2016年に32件と4年間で32倍に増加した。フォルダブルフォン(折りたたみスマホ)を継ぐ次世代戦略フォンとしてローラブルフォン(丸めるスマホ)が注目されている。(13日 毎経)

▲サムスン電子が14日に公示した第3四半期事業報告書によると、サムスン電子の第3四半期末基準での知的財産権の登録件数は13万4,401件で、前四半期(12万7,897件)に比べて6,504件増加した。最も多くの知的財産権を登録した地域は欧州で、1四半期で7,031件を登録した。(14日 ア経)

▲昨年、スイス国際経営開発大学院(IMD)の調査によると、韓国のビッグデータ活力量は63カ国のうち56位にとどまった。国内企業のビッグデータ利用率は75%に過ぎず、第4次産業革命委員会によると、2022年になってようやく20%まで上がる見通しだ。幸い、AI、モノのインターネット(IoT)、ビッグデータ、自律走行など第4次産業革命関連の特許出願は増加傾向にある。特にAI関連の国内特許出願は、二倍以上に増えた。(20日 毎経)

▲韓国電子通信研究院(ETRI)は、国際標準特許部分で全特許件数が800件を超えたと29日明らかにした。(29日 ファ)

#### ※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、中央：中央日報(中央日報社)、東亜：東亜日報(東亜日報社)、文化：文化日報(文化日報社)、ハン：ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、ソ新：ソウル新聞(ソウル新聞社)、大田：大田日報(大田日報社)、へ経：ヘラルド経済(ヘラルド社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、プ経：プライム経済(プライム経済新聞社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、中企：中小企業新聞(中小企業新聞社)、医学：医学新聞(医学新聞社)、法律：法律新聞(法律新聞社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、デイ：デイリーファーム(デイリーファーム社)、アジ：アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、ニシ：ニューシス(ニューシス社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社)、イー：イーデイリー(イーデイリー社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮日報社)

## フラッシュ

### 特許庁人事異動

氏 名 新 旧

爾 見 武 志 辞職

審査第三部審査官(有機化学)

(以上 平成30年12月13日付発令)